

株式会社賃金管理研究所  
 代表者●代表取締役所長 大槻幸雄  
 設立●1960年  
 資本金●1000万円  
 従業員数●6人  
 住所●東京都新宿区下落合3-17-25

連絡先 TEL●03-3953-6761 E-mail●info@chingin.jp  
 コンサルタント数 4人  
 サービス 賃金・人事制度構築コンサルティング

専門分野	
対象組織	対応業務
中小企業	給与制度
中堅企業	人事評価制度
大手企業	等級制度の構築
学校法人	目標管理制度
医療法人	昇給運用管理
社会福祉法人	賞与配分
宗教法人	役員報酬体系
その他各種法人・団体	
業種	
全業種	

## 編集部 の 評価

同社創業者である弥富賢之氏は日本の賃金制度の草分けである「弥富式」を確立。創業59年経った現在、中小企業から上場企業まで累計6700社以上において指導実績がある。同社の賃金・人事制度は「分かりやすい」「使いやすい」「長く使える」の3つを基本とし、実力主義に主眼を置いた「責任等級制度」の構築が特長だ。社員のやる気や業績向上意欲に結びつく賃金・人事制度として、安心して取り入れることができる。

責任者に聞く 強み 仕組み 方針

## 「賃金制度の草分けとして6700社を支援。業績を向上させる賃金・人事制度を構築します」

### 創業59年、累計6700社以上のコンサルティング実績

当社は1960年創業の賃金・人事制度の総合コンサルティング会社で、社員のやる気や業績向上意欲に結びついた賃金・人事制度構築を通じて、累計6700社以上を支援してきました。支援先はオーナー企業を中心に上場企業まで幅広く、あらゆる業種業態に及びます。

当社の賃金・人事制度の基本となる考え方は「分かりやすい」「使いやすい」「長く使える」の3つです。

まず第一に賃金・人事制度は、社員にとって分かりやすいものでなければなりません。なぜなら、社員自身は賃金がどのように決められているか知りたいからです。優秀で実力のある社員ほど、賃金が決まるプロセスを気にしており、ここがブラックボックスになっている企業では、社員の離職が相次いでいます。人手不足が顕著ななか、定着を促進するためにも分かりやすい賃金・人事制度は必要不可欠です。

次に賃金・人事制度は経営者が使いこなせるものでなければなりません。複雑な賃金・人事制度を作ったものの、運用できず、思うように効果を発揮できていないケースが散見されます。

最後に、賃金・人事制度は長期間にわたっ

て運用できるものでなければなりません。すぐに作り替える必要が出てしまう制度では社員が安心して働くことができないからです。

### シンプルかつ合理的で納得度が高く、社員が理解しやすい「責任等級制度」

当社では「仕事の質」を基本とした「責任等級制度」を確立することにより、実力主義に主眼を置いた賃金制度・給与体系を構築しています。「責任等級制度」とは、社員が組織内で担当する職務に軸足を置き、個人の具体的な職務ではなく仕事の難易度や責任の重さに着目して、賃金を決定していく制度のことです。社内で現在担当している職務内容を把握し、組織における役割や責任の重さに基づいて等級に区分します。

近年、等級と組織の肩書きとが一致していない企業が多く、社員のモラルが低下している例も見られますが、「責任等級制度」の場合、そのような問題は起きにくくなります。当社の「責任等級制度」は、オーナー経営者を中心とした中小企業に幅広く導入されており、確かな実績を残しています。

### 採用や定着に効く一過性でない賃金・人事制度を構築し、長期間にわたって支援

人手不足に拍車がかかるなか、「採用できない」「定着しない」という声が増えて

## 大槻 幸雄

代表取締役所長



千葉大学卒、東京大学大学院修士課程修了。証券会社勤務を経て1998年賃金管理研究所に入所。2013年より現職。「従業員のやる気を高め強い組織をつくる」の信念の下に、あらゆる業種の賃金管理を支援する。

います。また、「説明会を開いても一人も参加者がいない」「内定を出しても来てもらえない」「実力のある社員が同業他社に引き抜かれてしまった」といったケースが頻繁に見られます。求職者や社員の多くは入社後の処遇や会社の未来を懸念しているのでしょう。自社の想いを明文化した賃金・人事制度を確立し、彼らにメッセージとして届けなければ、採用も定着も難しい時代となっています。

当社では、賃金・人事制度構築後も必要に応じてサポートを提供する会員制度を設けています。支援先の中には35年以上にわたって継続されている企業もあります。また、人事の専門家がいなかった中小企業の社外人事部長として、法改正への対応策など、有用な情報も提供しています。今後も、「責任等級制度」を通じて、社員のやる気と業績向上を目指した、納得し安心して働き続けられる制度づくりを支援します。